平成13年８月21日

店

各　　位

東京都目黒区中目黒２丁目６番２０号
楽　天　株　式　会　社
代表取締役会長兼社長　三木谷　浩史
（コード番号：４７５５）
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
高　山　　健
ＴＥＬ　（０３）５７２０－３０４１

四半期の事業の進捗状況（個別）

当社第５期第２四半期（平成13年４月１日から平成13年６月30日まで）の事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

１．事業の進捗状況

(1) 業績の概況

（単位：千円）

期別 / 科目	前第２四半期（自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日）	当第２四半期（未監査）（自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日）	増減率	当第１四半期（自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日）
売上高	700,009　(100.0%)	1,237,983　(100.0%)	76.9%	1,135,102　(100.0%)
売上総利益	607,946　(86.8%)	999,682　(80.8%)	64.4%	942,983　(83.1%)
営業利益	202,681　(28.9%)	459,819　(37.1%)	126.9%	439,520　(38.7%)
経常利益	70,205　(10.0%)	注２ 469,755　(37.9%)	569.1%	489,387　(43.1%)

（注）１（　）内は売上高に対する比率であります。

２　当第２四半期の経常利益が当第１四半期に比べて減少した理由は下記のとおりです。

①　営業外収益の減少（第１四半期 51,064 千円→第２四半期 23,441 千円）

・金利低下に伴う有価証券受取利息の減少（第１四半期比マイナス 13,054 千円）

・第１四半期に計上した貸付金利息のうち 7,237 千円を第２四半期でマイナス修正

②　営業外費用の増加（第１四半期 1,197 千円→第２四半期 13,506 千円）

・投資事業組合設立（平成 13 年２月）に伴う上半期の管理費用 7,439 千円を第２四半期に一括計上

【参考】業績の概況（累計）

期別 科目別	前中間期 自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日	**当中間期** **自 平成13年1月 1日** **至 平成13年6月30日**	**増減率**	前期（通年） 自 平成12年1月 1日 至 平成12年12月31日
売上高	1,127,389（100.0%）	**2,373,086（100.0%）**	**110.5%**	3,089,486（100.0%）
売上総利益	1,010,830（ 89.7%）	**1,942,666（ 81.9%）**	**92.2%**	2,700,156（ 87.4%）
営業利益	407,117（ 36.1%）	**899,340（ 37.9%）**	**120.9%**	1,047,748（ 33.9%）
経常利益	272,289（ 24.1%）	**959,142（ 40.4%）**	**252.3%**	969,790（ 31.4%）

（注）（　）内は売上高に対する比率であります。

(2) 売上高の状況

① 品目別売上高等の概況

第２四半期において、当社の運営するサイトで事業活動を行う契約者数は7,079契約者と、第１四半期末に比べ944契約者、15.4%増加いたしました。また、サイト内における取引の総額は約118.9億円（一部推定）と第１四半期の約101.5億円（同）に比べ17.1%増加いたしました。

これを受けて第２四半期の売上高は1,237,983千円と前年同期間と比べて76.9%増加、第１四半期と比べて9.1%の増加となっております。

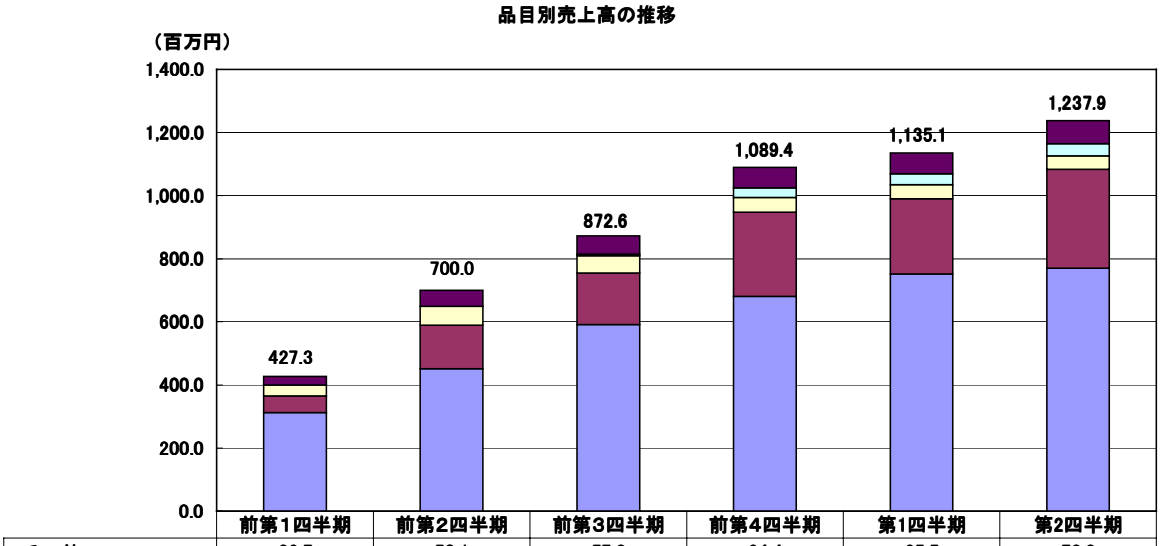
インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』の店舗数が5,106店（平成13年６月30日現在）と第１四半期末に比べて89店減少したものの、出店料売上高は第１四半期の751,748千円から第２四半期は769,427千円と2.4%の増加となりました。広告売上高は、第１四半期の238,384千円から第２四半期は313,455千円と31.5%の大幅な伸びを達成することができました。

フリーマーケットオークションのシステム利用料は、出品数は増加したものの第１四半期の44,066千円から1.6%減少の43,348千円、共同購入及びモバイルコマースサービスからなるその他のシステム利用料は第１四半期の35,386千円から7.0%増加して37,880千円となりました。

また、楽天大学受講料、決済物流関係の手数料収入などを含むその他の売上高は、第１四半期の65,516千円から12.8%増加して73,871千円となりました。

第２四半期の月別売上高推移　　(百万円)

４月	５月	６月	四半期計
411.6	401.4	424.8	1,237.9



	前第１四半期	前第２四半期	前第３四半期	前第４四半期	第１四半期	第２四半期
その他	26.7	50.1	57.3	64.4	65.5	73.8
その他のシステム利用料	0.0	0.0	5.9	31.2	35.3	37.8
フリーマーケットオークション	35.0	60.8	54.5	45.9	44.0	43.3
広告売上	52.5	137.5	163.0	266.9	238.3	313.4
出店料	312.9	451.4	591.8	680.9	751.7	769.4
合計	427.3	700.0	872.6	1,089.4	1,135.1	1,237.9

② 課金店舗数等の推移

当第１四半期の各月における『楽天市場』ほか当社が運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は下表のとおりです。

	『楽天市場』				『楽天ビジネス』	『楽天トラベル』	合計
	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数				
			課金店舗数	出店申込済店舗数	月末出展者数	月末出展者数	
１月	212店	93店	4,952店	－	80社	－	5,032
２月	254店	104店	5,102店	－	95社	－	5,197
３月	215店	122店	5,195店	－	117社	823施設	6,135
４月	154店	※237店（165店）	5,112店	－	155社	1,166施設	6,433
５月	170店	178店	5,104店	－	186社	1,551施設	6,841
６月	186店	184店	5,106店	5,108店	261社	1,712施設	7,079

※４月の退店数のうち72店は、第２四半期中に退店が決定した店舗のうち課金終了日（退店日）が平成13年３月以前のものです。当該72店舗は第１四半期末の段階で契約継続につき交渉を行っていた店舗及び契約後サイトの開設に至らず中途解約となった店舗等が含まれます。なお、（　）内はこれらを除いた４月の退店数です。

第２四半期の『楽天市場』における新規課金店舗数は510店、退店が599店（うち72店は退店日が平成13年3月以前）と差引89店の減少となりました。

新規課金店舗数の減少については、一時のｅコマース参入ブームがやや収束したことに加え、景気の減速に伴う企業の新規事業への参入手控え等によるところが大きいと考えております。現在、出店を促進するための施策として、これまでの資料請求への対応を中心とした出店営業の他、各種ターゲット・リストに基づく能動的な出店営業や代理店を通じた出店者の獲得活動等を進めております。また、全国主要都市でのＥＣセミナーやＥＣに関する講演活動の積極的な実施、楽天活用ハンドブック等の販促資料の充実も引き続き推進しております。

また、退店数の増加については、店舗の絶対数の増加や上記の外部環境の変化に加え、昨年３～６月の新規出店のピーク時に出店した店舗が１年契約の更新を迎えていることが主な原因と考えられます（なお、１年目の出店継続率は２年目以降に比べて低くなっております）。現在、出店継続率を高めるための施策として、サポート管理システムの構築を含めた体制強化を進めております。

一方、平成12年12月にサービスを開始した『楽天ビジネス』の出展者は、第２四半期末で261社となり、第１四半期末の117社に比べ123.1%増加しました。平成13年３月にサービスを開始した『楽天トラベル』の出展者数は第２四半期末で1,712施設となり、第１四半期末の823施設に比べ108.0%増加しました。

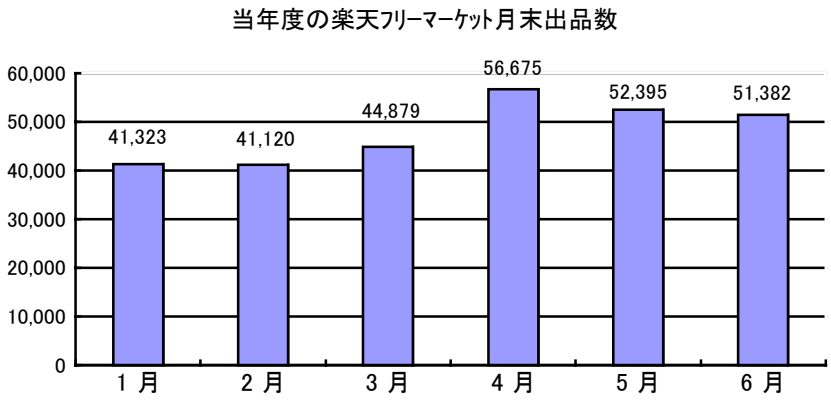
③ フリーマーケットオークション出品数の推移

第２四半期の『楽天フリーマーケットオークション』の出品数は、４月末に56,675品とサービス開始以来月末時点における最多の出品数を記録致しましたが、その後はピーク時に出品された商品のオークション終了もあり５月末52,395品、６月末51,382品とやや減少致しました。ただし７月末には55,734品と再びピーク時に近づいております。

なお、第２四半期に出品された商品の総数は273,169品と第１四半期（188,634品）に比べて44.8%増加しております。

出品数の増加は、昨年来行ってきた大型サーバー・システムへの移行による利便性の向上、取引の安全性確保のための補償制度やエスクロー・サービスの開始といった諸施策及び出品を促進するキャンペーンの開催等マーケティング戦略の成果と考えられます。

今後更なる活性化を図るためにコミュニティサイトとの連携を推し進める計画であり、８月には楽天フリーマーケットオークションとの連携機能を有するコミュニティサイト『楽天広場』をオープンしております。

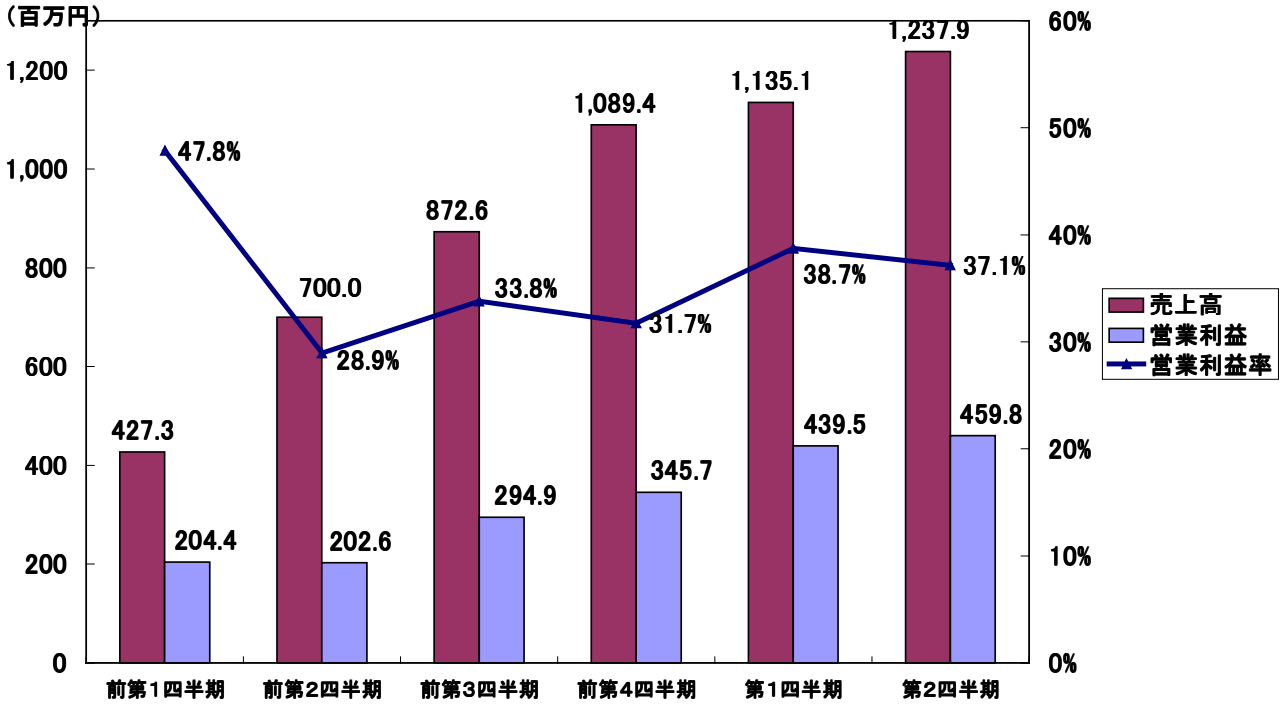


(3) 損益の状況

第２四半期は、引き続きサーバーの増強に伴う売上原価中の減価償却費の増加、データベースソフトの保守料（修繕費）等の増加により、売上原価率が第１四半期の16.9%から19.2%へと上昇致しました。販売費及び一般管理費については、中間決算に伴う貸倒引当金の積み増し（28,530千円）を行ったものの、広告宣伝費及び販売促進費の減少（第１四半期比マイナス10,519千円）等もあり第１四半期比で7.2%増と売上の伸びを下回りました。

この結果、営業利益は第１四半期に比べて4.6%増加の459,819千円となりました。

また、経常利益については、第１四半期に計上した株式会社インフォシークからの貸付金利息の修正（第１四半期に計上した貸付金利息のうち7,237千円を第２四半期でマイナス修正）及び金利低下に伴う有価証券受取利息の減少により営業外収益が23,441千円と第１四半期（51,064千円）に比べて27,623千円減少したことに加え、投資事業組合の中間決算に伴う投資事業組合損失（管理費用相当分）の計上等により営業外費用が13,506千円と第１四半期（1,197千円）に比べて12,308千円増加したため、第１四半期に比べて4.0%減少の469,755千円となりました。



(4) 従業員の状況

第２四半期末の従業員数は194名と第１四半期末に比べて13名増加しております。

従業員数の増加は主として開発部の人員増強によるものです。

従業員数の推移

前第２四半期末 (平成12年６月30日現在)	前第３四半期末 (平成12年９月30日現在)	前期末 (平成12年12月31日現在)	第１四半期末 (平成13年３月31日現在)	第２四半期末 (平成13年６月30日現在)
109名	121名	171名	181名	194名

(5) 事業展開について

第２四半期の事業展開としては、『楽天市場』の機能・サービスの充実に加え、バーティカル（専門サイト）の推進を行ってまいりました。その主な内容は以下のとおりです。

① 『楽天市場』（http://www.rakuten.co.jp/）の機能拡充、サービス強化

第２四半期において、メール配信システムの増強や「共同購入」サービスの機能の拡充（複数の決済・配送方法への対応等）を実施した他、楽天市場の活用方法やサービス・メニューを紹介した「楽天ハンドブック」の配布、地方でのセミナー・楽天大学の開催等サポート体制の充実を図りました。

② 宿泊予約サイト『楽天トラベル』（http://travel.rakuten.co.jp/）の本格稼動

平成13年３月にサービスを開始した『楽天トラベル』の出展者数は３月末の823施設から６月末で1,712施設と３ヶ月で108.0%の大幅な増加を達成することができました。

また、第２四半期において、利用者の利便性を向上させるため、ビジネス（出張）とレジャー（観光）のサイトを分けたデザインへの変更（６月）、検索ステップの簡略化（６月）を実施した他、メール・マガジン（楽天トラベルニュース）によるマーケティングも開始（４月）いたしました。

なお、当サイトは、出展促進のため５月まで無料キャンペーンを実施しておりましたが、６月から従量制による課金を開始しております（システム利用料確定のため売上計上開始は７月）。

③ 『楽天ゴルフ』（http://golf.rakuten.co.jp/）

平成13年４月17日付けでゴルフ場のオンライン予約サイトである『楽天ゴルフ』のサービスを開始いたしました。当サイトでは、楽天市場内のゴルフ関連出店者との相乗効果の創出により、物販と予約サービスを融合した総合的なゴルファーサポートの展開を目指しております。

④ 楽天マガジンの発行

当社が全面協力した楽天市場のオフィシャルマガジン『楽天マガジン』（月刊）が株式会社メディアワークスから７月に創刊されました。

同誌では、楽天市場に出店している店舗や取扱商品が紹介されており、楽天市場の商取引の活性化・取扱高の増大への効果が見込まれます。

⑤ 『楽天広場』（http://plaza.rakuten.co.jp/）

平成13年８月９日付けでサービスを開始したコンシューマ向け新規サービスで、ホームページ作成機能や掲示板（BBS）機能などを一般ユーザー向けに無料で提供するサイトです。当サイトでは、ショッピングにまだ興味を持っていない新規ユーザーの開拓、『楽天フリーマーケットオークション』とのシステム連動による出品誘導、広告事業等を実施いたします。

２．販売の状況

当第２四半期の品目別売上状況

(1) 前年同期比

品目＼期別		前第２四半期 自 平成12年４月１日 至 平成12年６月30日		当第２四半期 自 平成13年４月１日 至 平成13年６月30日		増減率
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
システム利用料	出店料	451,459	64.5%	769,427	62.2%	70.4%
	フリーマーケットオークション	60,833	8.7%	43,348	3.5%	▲28.7%
	その他	－	－	37,880	3.1%	－
広告売上		137,559	19.6%	313,455	25.3%	127.9%
その他		50,156	7.2%	73,871	5.9%	47.3%
合計		700,009	100.0%	1,237,983	100.0%	76.9%

(2) 直前四半期比

品目＼期別		第１四半期 自 平成13年１月１日 至 平成13年３月31日		第２四半期 自 平成13年４月１日 至 平成13年６月30日		増減率
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
システム利用料	出店料	751,748	66.2%	769,427	62.2%	2.4%
	フリーマーケットオークション	44,066	3.9%	43,348	3.5%	▲ 1.6%
	その他	35,386	3.1%	37,880	3.1%	7.0%
広告売上		238,384	21.0%	313,455	25.3%	31.5%
その他		65,516	5.8%	73,871	5.9%	12.8%
合計		1,135,102	100.0%	1,237,983	100.0%	9.1%

（注） 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 システム利用料のその他は、共同購入及びモバイルコマースサービスのシステム利用料であります。

3 その他には、『楽天ビジネス』の売上、楽天大学の受講料、決済・物流関係の手数料収入等が含まれております。

【参考】品目別売上状況（累計）

期別 / 品目		前中間期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日		当中間期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	%
システム利用料	出店料	764,447	67.8%	1,521,176	64.1%	99.0
	フリーマーケットオークション	95,913	8.5%	87,414	3.7%	▲8.9
	その他	－	－	73,266	3.1%	－
広告売上		190,139	16.9%	551,839	23.3%	190.2
その他		76,889	6.8%	139,388	5.8%	81.3
合計		1,127,389	100.0%	2,373,086	100.0%	110.5

（注） 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 システム利用料のその他は、共同購入及びモバイルコマースサービスのシステム利用料であります。

3 その他には、『楽天ビジネス』の売上、楽天大学の受講料、決済・物流関係の手数料収入等が含まれております。

３．財務諸表

（注）　下記の財務諸表の数値は、未監査であります。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前第２四半期（平成12年６月30日現在）		当第２四半期（未監査）（平成13年６月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）				
Ⅰ　流動資産	47,546,380	97.5%	30,681,647	61.6%
1．現金及び預金	12,390,583		1,980,852	
2．売掛金	227,848		324,859	
3．有価証券	34,898,930		28,247,962	
4．商品	―		184	
5．その他の流動資産	29,718		137,531	
貸倒引当金	▲ 700		▲ 9,745	
Ⅱ．固定資産	1,226,406	2.5%	19,107,291	38.4%
1．有形固定資産	525,619	1.1%	1,630,331	3.3%
2．無形固定資産	238,548	0.5%	520,647	1.0%
3．投資その他の資産	462,238	0.9%	16,956,312	34.1%
（うち貸倒引当金）	（　―　）		（▲ 39,951）	
資産合計	48,772,787	100.0%	49,788,938	100.0%
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債	1,255,438	2.6%	1,880,970	3.8%
1．買掛金	60		1,467	
2．未払金	520,587		362,532	
3．未払法人税等	106,810		421,810	
4．前受金	539,417		895,717	
5．その他の流動負債	88,563		199,443	
Ⅱ　固定負債	1,380	0.0%	1,219	0.0%
負債合計	1,256,818	2.6%	1,882,190	3.8%
（資本の部）				
Ⅰ　資本金	16,383,020	33.6%	16,390,032	32.9%
Ⅱ　資本準備金	30,862,500	63.2%	30,365,676	61.0%
Ⅲ　その他の剰余金	270,448	0.6%	1,151,039	2.3%
資本合計	47,515,968	97.4%	47,906,748	96.2%
負債及び資本合計	48,772,787	100.0%	49,788,938	100.0%

(2) 損益計算書

① 前年同期比

（単位：千円）

期別 / 科目		前第２四半期（自 平成12年4月1日 至 平成12年6月30日）		当第２四半期（未監査）（自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日）		増減率
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		700,009	100.0%	1,237,983	100.0%	76.9%
売上原価		92,062	13.2%	238,301	19.2%	158.8%
	人件費	42,539	6.1%	63,859	5.2%	50.1%
	減価償却費	17,807	2.5%	72,855	5.9%	309.1%
	その他	31,715	4.6%	101,585	8.2%	220.3%
売上総利益		607,946	86.8%	999,682	80.8%	64.4%
販売費及び一般管理費		405,265	57.9%	539,862	43.6%	33.2%
	人件費	127,879	18.3%	262,901	21.2%	105.6%
	広告宣伝費／販売促進費	181,247	25.9%	80,600	6.5%	▲55.5%
	地代家賃	8,540	1.2%	31,005	2.5%	263.1%
	その他	87,598	12.5%	165,354	13.4%	88.8%
営業利益		202,681	28.9%	459,819	37.1%	126.9%
営業外収益		12,674	1.8%	23,441	1.9%	85.0%
営業外費用		145,149	20.7%	13,506	1.1%	▲90.7%
経常利益		70,205	10.0%	469,755	37.9%	569.1%

② 直前四半期比

（単位：千円）

期別 / 科目	第１四半期（自 平成13年1月1日 至 平成13年3月31日）		**第２四半期（未監査）（自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日）**		**増減率**
	金額	百分比	**金額**	**百分比**	
売上高	1,135,102	100.0%	**1,237,983**	**100.0%**	**9.1%**
売上原価	192,118	16.9%	**238,301**	**19.2%**	**24.0%**
人件費	59,794	5.3%	**63,859**	**5.2%**	**6.8%**
減価償却費	58,731	5.2%	**72,855**	**5.9%**	**24.0%**
その他	73,592	6.5%	**101,585**	**8.2%**	**38.0%**
売上総利益	942,983	83.1%	**999,682**	**80.8%**	**6.0%**
販売費及び一般管理費	503,463	44.4%	**539,862**	**43.6%**	**7.2%**
人件費	259,938	22.9%	**262,901**	**21.2%**	**1.1%**
広告宣伝費／販売促進費	91,119	8.0%	**80,600**	**6.5%**	**▲11.5%**
地代家賃	30,866	2.7%	**31,005**	**2.5%**	**0.5%**
その他	121,538	10.7%	**165,354**	**13.4%**	**36.1%**
営業利益	439,520	38.7%	**459,819**	**37.1%**	**4.6%**
営業外収益	51,064	4.5%	**23,441**	**1.9%**	**▲54.1%**
営業外費用	1,197	0.1%	**13,506**	**1.1%**	**1,028.3%**
経常利益	489,387	43.1%	**469,755**	**37.9%**	**▲4.0%**

（注） 上表に記載の損益項目のほか、第２四半期については、下記の特別利益及び特別損失を計上しております。

（特別利益）

貸倒引当金戻入益	6,470千円

（特別損失）

サーバ移転費用	16,500千円
固定資産売却損	13,057千円
その他	10,299千円
特別損失計	39,857千円

【参考】損益計算書（累計）　　（単位：千円）

科目＼期別		前中間期（自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日）		当中間期（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）		増減率
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		1,127,389	100.0%	2,373,086	100.0%	110.5%
売上原価		116,559	10.3%	430,419	18.1%	269.3%
	人件費	55,666	4.9%	123,654	5.2%	122.1%
	減価償却費	25,181	2.2%	131,586	5.5%	422.6%
	その他	35,710	3.2%	175,178	7.4%	390.6%
売上総利益		1,010,830	89.7%	1,942,666	81.9%	92.2%
販売費及び一般管理費		603,713	53.6%	1,043,326	44.0%	72.8%
	人件費	242,282	21.5%	513,460	21.6%	111.9%
	広告宣伝費／販売促進費	203,427	18.1%	171,719	7.2%	▲15.6%
	地代家賃	25,133	2.2%	62,531	2.6%	148.8%
	その他	132,869	11.8%	295,614	12.5%	122.5%
営業利益		407,117	36.1%	899,340	37.9%	120.9%
営業外収益		13,176	1.1%	74,506	3.1%	465.5%
営業外費用		148,004	13.1%	14,703	0.6%	▲90.1%
経常利益		272,289	24.1%	959,142	40.4%	252.3%

４．その他

（１）平成 13 年３月 29 日開催の定時株主総会の特別決議及び平成 13 年４月 17 日開催の当社取締役会決議に基づく当社ストックオプション制度に従い、平成 13 年４月 26 日付けで当社取締役９名及び使用人 150 名に対して新株引受権（株式数 1,071 株）を付与しております。

（２）平成 13 年５月８日開催の当社取締役会決議に基づき、第２四半期中に「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条の２（資本準備金による消却）の規定による自己株式取得のための市場買付（700 株、674,704 千円）を実施いたしました。

この自己株式の消却により、平成 13 年６月 18 日付けで、発行済株式総数及び資本準備金はそれぞれ 700 株、674,704 千円減少して 98,758.66 株、30,365,676 千円となっております。

以 上